第１号様式（実施要領第８関係）

番　　　　　号

　年　　月　　日

　鹿児島県エネルギー対策課長　殿

 （応募者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

代表者氏名

ＧＸ推進再エネ導入支援事業（再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入

支援）応募申請書

　ＧＸ推進再エネ導入支援事業（再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援）に係る応募申請書を別添のとおり提出します。

第２号様式（実施要領第８関係）

ＧＸ推進再エネ導入支援事業（再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援）実施計画書

１　申請者の概要

|  |
| --- |
| (1)事業主体の概要　※１　責任体制が把握できるように記載してください。　※２　補助事業を実施できる能力，補助事業に係る経理その他の事務について適切 な管理体制及び処理能力を有する内容を示してください。 |
| 事業担当者及び連絡先 | 氏名（ふりがな） |
| 所属（部署名等） |
| 役職 |
| 所在地 |
| 電話番号 | ＦＡＸ |
| E-mail |
| (2)事業の実施体制　※　事業に関係する者の全体像が把握できるように記載してください。※　ＰＰＡ契約，ファイナンスリース契約の場合は契約の相手方を記載してください。　※　工事請負会社を記載してください。 |
|

２　事業内容等

|  |
| --- |
| (1)事業の概要 |
| 補助対象事業 |  |
| 事業の趣旨，目的，内容 |  |
| 事業実施のスケージュール | 着手予定　　令和　年　月　日完成予定　　令和　年　月　日 |
| (2)設備及びシステムの概要 |
| 再生可能エネルギー発電設備の種類 |  |
| 発電出力 | (kW) |
| 型式（メーカー） |  |
| (3)発電電力量等 |
| 　年間想定発電電力量 | （kWh） |
| 　年間設備利用率 | （％） |
| (4)発電設備の設置箇所 |  |
| (5)発電電力の利用設備及び用途 |
| 発電電力の利用施設の名称及び住所 |  |
| 利用施設の年間電力消費量 | （kWh） |
| 　発電電力の用途 |  |
| (6)蓄電設備の概要 |
| 　蓄電容量 | （kWh） |
| 　停電時出力 | （kW） |
|  型式（メーカー） |  |
| (7)蓄電設備の用途 |
| 　平常時 |  |
| 　停電時 |  |

第３号様式（実施要領第８関係）

役　員　等　名　簿

【商号・名称】

 　　　　　　　　　　　 　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）氏　　 名 | 性別 | 生年月日 | 住　　　　　　所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

第４号様式（実施要領第８関係）

**誓約書**

私は，下記の事項について誓約します。

なお，鹿児島県が必要な場合には，鹿児島県警察本部に照会することを承諾し，照会で確認された情報は，今後，私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が，次のいずれにも該当する者ではありません。

　暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

 自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者

 暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを問わず，金銭，物品その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している者

 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

２　暴力団又は暴力団員等が，その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(ふりがな)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名

 　法人又は団体にあっては，主たる事務

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所の所在地，名称及び代表者の氏名

 （注）１ 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は，鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。

　　　 ２　「役員等」とは，次に掲げる者をいいます。

ア　法人にあっては，非常勤を含む役員，支配人，営業所等（営業所，事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ　法人格を有しない団体にあっては，代表者，理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ　個人にあっては，その者，営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

第５号様式（実施要領第８関係）

**消費税課税事業者届出書**

年 月　 日

　　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

ＧＸ推進再エネ導入支援事業（再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援）補助金の交付申請に当たり，消費税法上の納税義務について，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 納　　税　　区　　分 | である | 予定である |
| 　１　免税事業者 |  |  |
| 　２　課税事業者 | (1) 簡易課税制度選択者 |  |  |
| (2) 特定収入割合５％超 |  |  |
| (3) 特定収入割合５％以下 |  |  |
| (4) 課税売上割合９５％未満 |  |  |
| 　①　個別対応方式 |  |  |
|  ②　一括比例配分方式 |  |  |
| (5) 課税売上割合９５％以上 |  |  |

（注）１　「である」欄に記入する場合は，該当する区分に○を記入する。

　　　２　「予定である」欄に記入する場合は，該当する区分に確定予定の時期を記入する。

　　　３　２の(2)及び（３）については，以下の者のみ記入する。

　　　　・　地方公共団体の特別会計

　　　　・　消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人，公益法人など）

　　　　・　人格のない社団（任意団体など）及び財団等